

## 原著論文

# 論考：「国家百年の計」 (教育振興基本計画に見る教育行政の陥穽)

市 毛 正 仁

北里大学看護学部

## 要旨

令和5年、令和6年と相次いで次期学習指導要領の指導内容を方向付ける教育行政文書が発出された。前者は「第4期教育振興基本計画」であり、後者は「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」である。内容を見るにつけても明治5年に発布された我が国初教育法令である「学制」にある「国民皆学」の理念のような教育の本来的意義を問うような視点が脆弱であるように思われた。そこで教育振興基本計画を手掛かりにその内容を分析することで、基本計画や基準といった言わば教育の土台として求められるものであるにも拘わらず看過されているものについて、そこにある課題と対応を論じてみたものである。

具体的には、我が国が戦後以来、その呪縛から解き放たれることのなかった歪んだ近現代史による影響や、目先の利益に幻惑される昨今の現況、そしてDXに表象される急速な社会全般におけるデジタル化について課題を提示し、教育の視点からその超克を試みたものである。

キーワード：教育振興基本計画、持続可能、Well-being、DX、国家、我が国の近現代史、GHQ

## はじめに

令和6年の年の瀬も迫った12月25日、文部科学大臣臨時代理名で「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」というタイトルで中央教育審議会に諮問があった。一瞥して、諮問理由から審議依頼事項に至るまで通底して現れるキーワードは「デジタル」である。この諮問に先立つ昨年5月には「教育振興基本計画」が閣議決定され、我が国の現状分析から始まって、これまでの計画の成果・課題を経て、次期計画のコンセプトを踏まえた今後の教育施策に関する基本的方針が述べられている。

この二つの行政文書を読めば、我が国のこれからの教育政策がどのような視点で、どのような重みづけをされて実現されていくのかが見て取れるが、そこに意図的か否かは判然とはしないものの、「欠落している土台」があるのではないかと危惧されてならない。本稿ではその欠落について論じていく。

※以下の論考においては、「文部科学省」を「文科省」、「中央教育審議会」を「中教審」と略記する。

## 1 教育振興基本計画に見る教育行政の陥穽

新たな教育振興基本計画【概要】（令和5年度～9年度）	
我が国の教育をめぐる現状・課題・展望	教育の普遍的な使命：学制150年、教育基本法の理念・目的・目標（不易）の実現のための、社会や時代の変化への対応（流行） ▶ 教育振興基本計画は予測困難な時代における教育の方向性を示す羅針盤となるものであり、教育は社会を牽引する駆動力の中核を担う営み
【社会の現状や変化】 ・新型コロナウイルス感染症の拡大 ・ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化 ・VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性） ・少子化・人口減少や高齢化 ・グローバル化・地球規模課題 ・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素） ・共生社会・社会的包摂 ・精神的豊かさの重視（ウェルビーイング） ・18歳成年・こども基本法 等	
第3期計画期間中の成果	第3期計画期間中の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（初等中等教育）国際的に高い学力水準の維持、GIGAスクール構想、教職員定数改善</li> <li>・（高等教育）教学マネジメントや質保証システムの確立、連携・統合のための体制整備</li> <li>・（学校段階横断）教育費負担軽減による進学率向上、教育研究環境整備や耐震化 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞・不登校・いじめ重大事態等の増加</li> <li>・学校の長時間勤務や教師不足・地域教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化</li> <li>・高度専門人材の不足や労働生産性の低迷・博士課程進学率の低下 等</li> </ul>
次期計画のコンセプト	
<b>2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく</li> <li>・社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、一人一人の生産性向上等による、活力ある社会の実現に向けて「人への投資」が必要</li> <li>・Society5.0で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成</li> </ul>	<b>日本社会に根差したウェルビーイング（※）の向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育の在り方</li> <li>・幸福感、学校や地域でのつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現等が含まれ、協調的幸福と獲得的幸福のバランスを重視</li> <li>・日本発の調和と協調（Balance and Harmony）に基づくウェルビーイングを発信</li> </ul> <p>※身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。</p>
今後の教育政策に関する基本的な方針	
<b>① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体的に社会の形成に参画、持続的社会的発展に寄与</li> <li>・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善、大学教育の質保証</li> <li>・探究・STEAM教育、文理横断・文理融合教育等を推進</li> <li>・グローバル化の中で留学等国際交流や大学等国際化、外国語教育の充実、SDGsの実現に貢献するESD等を推進</li> <li>・リカレント教育を通じた高度人材育成</li> </ul>	<b>② 誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適・協働的学びの一体的充実やインクルーシブ教育システムの推進による多様な教育ニーズへの対応</li> <li>・支援を必要とする子供の長所・強みに着目する視点の重視</li> <li>・地域社会の国際化への対応、多様性、公平・公正、包摂性（DE&amp;I）ある共生社会の実現に向けた教育を推進</li> <li>・ICT等の活用による学び・交流機会、アクセシビリティの向上</li> </ul> <p>人生100年時代に複雑化する生涯にわたって学び続ける学習者</p>
	<b>③ 地域や家庭と共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的な地域コミュニティの基盤形成に向けて、公民館等の社会教育施設の機能強化や社会教育人材の養成と活躍機会の拡充</li> <li>・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、家庭教育支援の充実による学校・家庭・地域の連携強化</li> <li>・生涯学習を通じた自己実現、地域や社会への貢献等により、当事者として地域社会の担い手となる</li> </ul>
④ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	
<b>DXに至る3段階</b> （電子化→最適化→新たな価値（DX））において、第3段階を見据えた、第1段階から第2段階への移行の着実な推進	<b>GIGAスクール構想、情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革、教師のICT活用指導力の向上等、DX人材の育成等を推進</b>
	<b>教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、教育データの分析・利活用の推進</b>
	<b>デジタルの活用と併せてリアル（対面）活動も不可欠、学習場面等に応じた最適な組合せ</b>
⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話	
<b>学校における働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的推進、ICT環境の整備、経済状況等によらない学び確保</b>	<b>NPO・企業等多様な担い手との連携・協働、安全・安心で質の高い教育研究環境等の整備、児童生徒等の安全確保</b>
	<b>各関係団体・関係者（子供を含む）との対話を通じた計画の策定等</b>

上表は、「新たな教育振興基本計画」（令和5年度～9年度）の概要版一覧であるが、そこに記載されている内容を順次見ていくと、先ず、「我が国の教育をめぐる現状・課題・展望」が述べられ、

- ① 教育の普遍的な使命として、学制150年、教育基本法の理念・目的・目標（不易）の実現のための、社会や時代の変化への対応（流行）
- ② 教育振興基本計画は予測困難な時代における教育の方向性を示す羅針盤となるものであり、教育は社会を牽引する駆動力の中核を担う営み

との整理・定義づけがなされている。

次いで、【社会の現状や変化】として

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大
- ・ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化
- ・VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）
- ・少子化・人口減少や高齢化・グローバル化・地球規模課題
- ・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素）
- ・共生社会
- ・社会的包摂
- ・精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）
- ・18歳成年・こども基本法 等

が挙げられている。

本計画に先立つ、「第3期計画」期間中の成果としては

①初等中等教育においては、

- ・国際的に高い学力水準の維持
- ・GIGAスクール構想
- ・教職員定数改善

②高等教育においては、

- ・教学マネジメントや質保証システムの確立
- ・連携・統合のための体制整備
- ・（学校段階横断）教育費負担軽減による進学率向上
- ・教育研究環境整備や耐震化 等

が列举されており、それらに対する「第3期計画」期間中の課題としては

- ・コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞
- ・不登校
- ・いじめ重大事態等の増加
- ・学校の長時間勤務や教師不足
- ・地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化
- ・高度専門人材の不足や労働生産性の低迷
- ・博士課程進学率の低さ 等

との言及がある。

改めて確認しておくが、この「教育振興基本計画」は何の目的で策定されたかと言うと、

文科省によれば「教育振興基本計画は、教育基本法（平成18年法律第120号）に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき政府として策定する計画です。」とのことである。

では、そもそもの教育基本法における理念の実現とは何であろう。同法、第一章の「教育の目的及び理念」、第一条には「教育の目的」として、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」とある。即ち、この目的・理念を踏まえた上での施策でなければならないし、就中、「平和で民主的な国家及び社会の形成者」たる教育は、「人格の完成を目指す」ことを可能ならしめる教育環境を担保する上でも欠かすことのできない最優先事項であろう。現今のウクライナやガザの戦闘状態下では落ち着いて子どもたちに教育を与えることが可能な環境であるか否かは論を待たない。

その点を押さえた上で、引き続き「新たな教育振興基本計画」読み進めていくと、「次期計画のコンセプト」として、

①2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

将来の予測が困難な時代、自らが社会の創り手、持続可能な社会、社会課題の解決、イノベーション、生産性向上等、活力ある社会の実現、「人への投資」、Society5.0

②日本社会に根差したウェルビーイングの向上

多様な個人、幸せや生きがい、地域や社会、幸せや豊かさ、学校や地域でのつながり、自己肯定感、日本発の調和と協調（Balance and Harmony）

がそれぞれゴシック表示（文科省、以下同様）とともに示されている。

そして、このコンセプトを実現すべく「今後の教育政策に関する基本的な方針」として5つの具体が示されている。

①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

主体的に社会の形成に参画、「主体的・対話的で深い学び」、質保証、留学等国际交流、リカレント教育

②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す 共生社会の実現に向けた教育の推進

多様な教育ニーズへの対応、長所・強みに着目、地域社会の国際化、多様性、公平・公正、包摂性（DE&I）、共生社会の実現、ICT等の活用

③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

持続的な地域コミュニティの基盤形成、公民館等、社会教育人材、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、生涯学習、当事者として地域社会の担い手

④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

DXに至る3段階、第1段階から第2段階への移行、GIGAスクール構想、教育データの分析・利活用の推進



## ⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

学校における働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実、ICT環境、NPO・企業等多様な

担い手、各関係団体・関係者（子供を含む）との対話

さて、以上が次期（令和5年度～9年度）の新たな「教育振興基本計画」の概要であるが、大別して「持続可能な社会」及び「ウェルビーイング」の2本の柱建てからなるものと思われる。上記の「教育振興基本計画・基本的な方針」に続く下位項目区分の内容については、現状分析に基づいたバランスの取れた提言ではあるものの、「はじめに」の頁で頭に述べたようにこの柱建てのいわば基礎となる土台の大きな欠落があるように思われる。

（アンダーライン、筆者；以下同様）

なお、紙幅の都合から指摘だけに留めるが、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」において、これまでその活用・運用能力を行き渡らせるべく、あれほど繰り返し執拗に求めてきた英語教育の拡充について、「外国語教育について、小学校高学年の外国語科を導入する等、小学校から高等学校まで大幅に充実がなされた中、生成AIの活用を含め、今後の在り方をどのように考えるか。また、手軽に質の高い翻訳も可能となる中、外国語を学ぶ意義をどのように考えるか。」などとさらりと流しているところは、いわゆる「ゆとり教育」から「脱ゆとり教育」に見られる教育施策の転換のように、よくある例だと言ってしまうとそれまでだが、教育行政に対する信頼性を著しく毀損していることに思いを致すべきであろう。

では、「欠落している土台」とは何か。それは当たり前すぎて空気のようなものなので、本計画を策定した中教審の委員でさえその意識の俎上に載せることはなかったものと思われる。実際、会長の渡邊光一郎氏を始めとして、委員の全員がいわゆる戦後生まれであり、平和と繁栄は物心ついた時分からものであったのだからであろう。しかし、歴史を学び、現在をリアルな目で見つめれば、その平和と繁栄は所与のものなどでは決してなく、寧ろその対極にあって脆く崩れやすく、所与のものとして充満されているように思えても、実はほんの局所的・刹那的であることがせいぜいであることに気がつく。

即ち、教育基本法の第一条にある「・・・平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた・・・」という国民としての基礎・土台部分を育成するにための言及がこの基本計画には全く見当たらない。このことは我が国が国家として存続しうるかという国民の生命・財産に直結する教育行政の一丁目一番地である。

そこで、本来であれば次期「教育振興計画」において先ず、その俎上に載せるべき「コンセプト」並びに「基本的な方針」を順次、課題を指摘しながら提言していく。

## 2 国家百年の計

### 2-1 我が国の近現代史の見直し

教育とは何か、については古今東西、数多の言が費やされてきた。「不易と流行」の二面性、社会という集団への適応準備、かのアインシュタイン（Albert Einstein、1879 - 1955）などはEducation is what remains after one has forgotten what one has learned in school.（教育とは、学校で学んだことを一切忘れてしまった後になお残っているもの。）などと述べたりもしている。

「教育は国家百年の計」なる文言の出典は古代中国の書物「管子」にあるとされるが、本年、令和7年（2025年）は昭和歴に準えれば昭和100年の節目となる。同時に、昭和16年12月8日に真珠湾で戦いの火ぶたを切った「大東亜戦争」（太平洋戦争）の敗戦（1945年）からも80年の節目となる。開戦の大義として人種平等、植民地支配からの解放も唱えはしたものの、国家としての総合力に圧倒的に優る米国によって完膚なきまでに叩きのめされた我が国は、敗者の常として勝者の苛烈な論理を髪の毛一本の抗弁すら許されることなく、唯々諾々として受け容れざるを得なかった。実際、この敗戦は憲法を始めとして我が国のありとあらゆる既存の法体系や制度に激烈な変化を強いるものであって、教育とてその例外たり得はしなかった。その影響は根深く、一例を挙げればいわゆる初等中等教育における6・3・3制度も「米国教育使節団報告書」（1946年3月）を濫觴としたもので、現在に至っている。

この報告書の発表日を見るだけでも、米国は既に終戦後の我が国の占領政策をかなり早期から検討してきたことが窺える。有色人種としてはあり得ないと考えていた零戦のような高性能な航空機を開発・配備し、加えて驚嘆すべき練度の操縦技術で開戦当初に多大の戦果を挙げた日本人と日本国を徹底的に潰して二度と再起できないようにすることは、戦勝国である米国の至上命題であった。終戦直前には米国はその優秀な諜報活動や情報網から、日本は既に武器・弾薬が底を着き、継戦能力が尽きていたばかりでなく、日ソ中立条約（日ソ不可侵条約）を信じて講話交渉を当時のソ連に打診していたことすら承知していた。そのような状況を把握していたからこそ、終戦後の占領政策の柱の一つでもある占領下における日本の教育を早い段階から既に検討していたのである。敗戦が決定的である日本に対して、米国は新開発の兵器である原子爆弾の効果測定目的で、大半は非戦闘員の婦女子であることを十分に知りながら、広島、長崎の両都市の頭上に投下し、併せて20万人余りの命を焼き殺した。その僅か半年前には、木造家屋から成る首都東京を如何に効率的に燃やすかという目的で米国本土に実験場を作り、シミュレーションをして最も効果的な焼夷弾を採用し、火炎の壁を作り住民の退路を断った上で投下し、10万人に及ぶ非戦闘員を焼き尽くした。

戦後、当然のことながら米国にとってこの想定外の優秀さと勇敢さを併せ持つ日本人が、時を経て再起・報復した暁には、どのような地獄絵図が待ち受けるかは想像に難くな

く、米国の心胆を寒からしめた。そこで、二度と、日本が再起できないよう、徹底して工業生産力を挫くだけでなく、日本人の心理にまで踏み込んで洗脳し、二度と米国に立ち向かうことのないようにと文字通り用意周到な占領政策を立案・実施した。その一環として戦後教育が開始され、産業界、学界、教育界から旧軍人や教員を始めとして優秀な人材を悉くパージし、将来の禍根を断った。我が国の歴史・伝統・文化の破壊も同時進行的に急速になされていった。80年の時を経てその負の成果が現代の我が国の課題として現出していることに思いが至らなければ、向後を見据えた教育施策に大きな誤謬をおかすこととなる。「戦前の日本⇒軍国主義⇒侵略国家⇒軍部に騙された国民⇒世界中に災厄を撒き散らした⇒軍備⇒諸悪の根源」なる戦勝国が自分たちのご都合主義で書いた「極東国際軍事裁判史観」ストーリーを思考停止的に受容し、安閑としていられるほど現在の我が国を取り巻く国際状況は平穏ではないのである。

ところで「平和」とは、どのような人間の営為によって招来されうるものであろうか。教員になるには「教育職員免許法施行規則第66条の6」に定められている「日本国憲法」の履修・習得が課されるが、他国に自国民の生存を委ねた日本国憲法の前文や、戦争の放棄と戦力及び交戦権の否認を謳った第9条を声高に唱えさえすれば平和が維持され、ロシアや中国が常任理事国である国連（国際連合）に全幅の信頼を寄せれば事足れるのであろうか。かつて、ギリシャ哲学の泰斗、田中美知太郎氏は「いわゆる平和憲法だけで平和が保証されるなら、ついでに台風の襲来も、憲法で禁止しておいた方がよかったかも知れない。」と述べたことは夙に有名である。

ここで再度、改めて何故、このような論を展開するかを押さえておきたい。

我が国の近現代史に対する事実に基づく議論と正当な評価なしには、国家としての自己肯定感の獲得は覚束なく、当然の帰結として国家としての自己実現、即ち、国土の保全と国民の生命・財産の保障を危殆に瀕せしめることとなる。外にあっては、国際社会における自国に対する史実に基づかない贖罪意識を抱き続けることは、他国からの歴史的論難に正当な反駁ができず、結果としてグローバルな場での発言・行動を縛り、我が国の国益のみならず、身勝手な領土拡張、戦争、人権蹂躪、伝統文化の抹殺など世界各地で今なお起きている深刻な事態の解消に実効ある声を上げ、行動に移すことを妨げ、ただただかけがえのない人命が失われていくのを看過するばかりという事態を招く。それこそ憲法前文の「我が国は名誉ある地位を占めたいと思う。」との文言や、教育基本法第一条の「社会の形成者となるべく」との文言からしても避けて通れない教育的命題である。

## 2-2 「主体的・対話的で深い学び」の実践

以上の論考は、教室の場で「主体的・対話的で深い学び」の実践としてディベートという形やグループワークでの検討題材として取り扱う好材料となり得る。以下に、その際の具体的なテーマ例とその設定趣旨を挙げてみる。

## ■テーマ１：「日本人の属性」

「感化されやすい」、「新たなものを取り入れる」、こういった国民の属性は、江戸期における寺子屋（手習い塾）などに見られる庶民レベルに至るまでの教育の普及と相俟って、明治期の富国強兵政策が奏功し、かろうじて欧米列強の植民地にならずにすんだことの要因である。また、先の大戦後の奇跡的な復興を成し遂げる原動力ともなった一因でもある。反面、GHQ（General Headquarters：連合国最高司令官総司令部）の筋書きを無邪気に信じてしまうことによって、我が国の戦中・戦前の全否定ばかりか、命を賭して我が国を守り抜いた先人の功を毀損して恥じないという有様を呈している。「言論の自由」という名のもとに身勝手な言説でさえ自由に行い流布できる今の世の中は、そのような先人のお蔭であるという最低限の感謝にも思いが及ばない。

しかしながら、そういう性質があるのだから、それはそれで良いではないか、という訳には決して行かない。そういう性質（国民の属性）があるのであれば、尚のこと、その性癖を記憶に留め、決定を下す前にそれによる負の影響を意識的に排除し、決定に誤り無きを期すことが必要であろう。

## ■テーマ２：近隣諸国への思い込みと実像

四書五経などのテキストの素読を始めとして、江戸時代の御用学問であった漢学の学びを身体化していった武士の学びに連なる我が国の知識・指導者層は、隣国、中国を手本であるとする盲目的な思い入れを連綿として受け継いできた。しかしながら、現在の中国共産党政権は古の堯舜時代の徳など全く持ち合わせてはいないし、核兵器を始めとした圧倒的な軍備増強やチベットやウイグル、内モンゴルの人々を蹂躪し文化や伝統を駆逐する様を見れば、「王道」ではなく正に「霸道」を猛然と突き進んでいる。このような隣国の姿・実態を見なければ東アジアの平和と繁栄は危殆に瀕する。

歴史を盾に強硬な外交を展開するのは近隣諸国の常だが、学校では習わない「通州事件」における残虐性や、先の大戦末期に「日ソ中立条約」を一方的に破棄し、火事場泥棒のごとく侵攻し、北海道の割取をもくろみ、日本兵をシベリア抑留という悲惨な状況に陥れたロシア（旧ソ連）などの狡猾さ、そのような国としての属性を見ずに平和外交を論じることの是非についても議論の俎上に載せるべきものであろう。

## ■テーマ３：科学的思考と社会

通勤に使用している電車やバスなどの公共交通機関や、旅行や出張で利用する航空機でさえ無事故ということはあり得ないが、それでも日々、我々はこれらの文明の利器を使っている。ありもしない100%の安心・安全を求め、先進的・先端的技術の導入を悉く見送り、他国によって技術確立がなされた後塵を拝してばかりいては、著しく国力を削ぎ、我々の生活を毀損することに繋がることに思いが至ってもよい。



一例を挙げれば、教育現場における「GIGAスクール構想」の実現を始め、ITC、DXなどの実現は大量の電力消費を伴うが、それを賄うには安定したベースロード電源が必要であり、SDGsなどの環境配慮を斟酌すれば、現在の技術レベルでは原子力発電において他にはない。今後はAIやIoTの発達、量子コンピューターの導入・稼働などで電力需要は一層見込まれるのに、安定的で安価な電力が確保されなければ、産業分野における競争力は失われ、経済基盤の屋台骨を損ね国力の低下を招きかねない。国民生活水準の低下はもとより、国際貢献に必要な資金の捻出にも支障を来すこととなる。科学的理解と合理的判断の涵養を学校教育に期待する所以である。

#### ■テーマ4：環境への実効ある国際貢献

2022年のIEA（国際エネルギー機関）の統計によれば、我が国の地球環境におけるCO<sub>2</sub>の排出量は約9.8億トンで、これは中国の107億トンや米国の46億トンに比べて桁違いに少なく、全排出量に占める割合は凡そ3%ほどに過ぎない。我が国だけで、例えば石炭火力発電の徹底した削減など恰も乾いた雑巾を更に絞るかの如く、この課題にいかに関心に取り組もうと、地球環境に及ぼす改善効果は期待薄である。それよりも、CO<sub>2</sub>の大量排出国を含め、世界各国が取り入れられるような環境改善のモデルを提示し、実際に取り入れてもらう事は課題解決に大いに寄与するものと思われる。

産業革命以前までは人間活動の所産としての大気・海洋汚染の無思慮な排出を、その茫洋たる大きさに許してきた地球の自然環境も、利便性と経済的な豊かさを求めて止まない「欲」に突き動かされマッチポンプと化した人間活動の激しい拡大によって、宇宙に浮かぶ「閉鎖空間」、「閉じた環境」としての制限を受容せずにはおかぬ質的変容を遂げている。

そのようななか、我が国における江戸期は、その限られた空間で「もったいない」に表象される精神で少ない資源をリサイクル的に有効活用し長年にわたって生活を維持してきた。このことは近年、国際的に喧伝されるところのSDGsを実質的に先行実施しており、その精神やノウハウを時代の進化に合わせた上で世界に発信し活かすことは地球規模のSDGsの成否を決定づけるブレークスルー足り得る経験知であろう。「足るを知る」という弁えはその一つである。これ迄マイナスイメージとしてあった「日本は島国＝閉鎖的＝ガラパゴス化＝特異的・孤立」から得た経験知、「和を以て貴しと為す」という飛鳥時代の十七条憲法以来の経験知を、これからは地球という閉鎖空間内での持続的な生存に向けて活用する場は大きいものがあるのではないだろうか。

### 3 経済と教育（Well-beingに繋がる我が国の伝統的美徳）

米国のいわゆる新自由主義者を濫觴とする経済グローバリズムが世界市場を席卷する世の趨勢に、何ら立ち止まり、その功罪を値踏みすることなく唯々諾々として取り入れ、あまつさえ教育においてもグローバル人材やらグローバル教育などと称して英語教育を拡

大・強化しながら無定見に経済効率至上主義を涵養・敷衍している現状がある。結果、嘗て「一億総中流」と呼ばれたり、富の分配の平等性から実質的な共産社会は日本において実現しているなどと揶揄さえされた貧富の差の少ない社会は過去の記憶の彼方へと霞み、今や時流に乗ったICT産業やAI事業、またそれらを縦横無尽に使って投機によって巨万の財を成す個人や機関投資家が出現する一方で、正規雇用からあぶれた低所得の若者が増大し、先々の経済的負担を懸念して、結婚して家族を成し家庭を持つことを断念し、少子化問題がクローズアップされている。このような社会を見るにつけて、これからのそれなりに長い未来を生き抜く子供たちにはどのような経済観・労働観があらまほしいのか、またその資質を養うにはどのような現状認識や歴史的経緯を識ることが必要なのかを考えてみた次第である。

### 3-1 日本人の伝統的労働観

「額に汗して働く」という言葉があるが、言うまでもなくこの言葉は労働の尊さを言い表したものであり、最近の我が国における年代を問わず自己中心的な立ち居振る舞いは、自決した三島由紀夫が、生前、「サンケイ」（産経新聞）に寄稿した「このまま行ったら日本はなくなって、その代わりに、無機的な、からっぽな、ニュートラルな、中間色の、富裕な、抜け目がない、或る経済大国が極東の一角に残るのであろう」との警句が半世紀以上の時を経て現実化したものと思われる。AIに表象されるコンピューター技術の驚くべき短期間における劇的な進歩により、ICT機器は科学・学問分野はもとより、交通・通信・流通とありとあらゆる生活の場で今やなくてはならない存在となっている。別けても金融分野では1000分の1秒以下の速度で判断し、大量売買する高速取引など人間業ではない能力を発揮し、それを利用できる資金力と人材を有する企業が、まさに世界を舞台に、やや粗野な言い方をすれば、「稼ぎまくる」状況が出来している。このようないわば時代の寵児ともいうべき極一握りの人々が桁違いの収入を寡占的に得ることで、貧富の差は益々極大化し、この富の偏在は人々の間に深刻な対立を生み出し続けている。因みに世界トップ10%の裕福な家庭が所有する富は全体の75.6%を占めており、ボトム50%の貧しい家庭が所有する富は全体の2%に過ぎない。（世界不平等研究所：「世界不平等レポート2022」）

このような弊害が拝金的な風潮を生み、猫も杓子も高収入を目指し、お金を稼げて所持していることがステータスであり、お金さえあれば何でも手に入るといった金・金・金といった誠に浅ましい風潮を醸し出している。それが顕在化した一例が、闇バイトに応募し、目先の金欲しさに一生を棒に振る愚行に走る若者を次から次へと生み出している昨今の現状である。そこには愚行の対象となる被害老人に思いを馳せることもなく、道徳心のかけらもない。また、国を跨いだレベルの投資では、中国への新幹線技術移転（とその後の技術剽窃）や、ウイグル、チベットにおける漢民族への同化政策を可能ならしめ人権蹂躪ばかりでなく言語・文化の抹殺を招くことに一役も二役も買った行動監視用高性能カメラの

輸出なども目先の利益に目が眩んだ末の愚行である。

日本人としての労働に対する捉え方は、先の大戦後、連合国の最高司令官であったマッカーサーが昭和26年5月3日、米国議会上院の軍事外交合同委員会で交わした質疑応答に、その核心が述べられている。“Some place down the line they (=Japanese people) have discovered what you might call the dignity of labor, that men are happier when they are working and constructing than when they are idling.” (いつの頃からか、彼ら《＝日本人》は、労働の尊厳と称すべきものを発見しました。つまり、人間は、何もしていないときよりも、働いて何かを作っているときの方が幸せだということを発見したのです。) 金銭とは本来、「額に汗して働く」ことの対価として手に入れるべきものであり、そのような労働観は日本人のDNA、換言すれば「日本人に沁みついた美徳・道徳」であったはずである。なぜこのような民族の根幹に関わる意識が抹消されたのか。大きな原因は目先の利益欲しさに経済のグローバル化に無定見にも嬉々として足を踏み入れてしまったからに他ならない。このことが民族が大切に培い伝えてきた日本人の行動規範を根こそぎ破壊した。

このような経済的側面とここでの論題である教育はあまり関連性がないのではないと思われるかもしれないが、試しに学習指導要領の方向性を決定づける中央教育審議会答申を作成する委員の出自を紐解いてみるがよい。また、教育施策の大きな柱であり続ける「グローバル教育」の方向性を強く規定した内閣府の「産学連携グローバル人材育成基本戦略」を策定した委員<sup>(\*)</sup>の出自を調べてみればよい。経済界から多くの参加があることがすぐに見て取れよう。即ち、経済の視点は、将来の教育の方向性を定めることに深く関わっているのである。

このまま、何の振り返りもせずに突き進んだ先にあるのは、他者への思いやりも気遣いもない「自分だけが良ければよい」と考える者の集合体からなる殺伐とした世の中であろう。

## ■ 産学連携によるグローバル人材育成推進会議 委員名簿<sup>(\*)</sup>

市村 泰男	社団法人日本貿易会常務理事
伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
河田 悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
白石 隆	政策研究大学院大学教授、内閣府総合科学技術会議議員
新浪 剛史	株式会社ローソン代表取締役社長
谷内 正太郎	東京電力株式会社顧問
岸本 治	ソニー株式会社グローバル人材開発部門部門長
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
浦井 洋治	日本たばこ産業株式会社取締役会長

### 3-2 行動規範としての道徳

このような有様を見るにつけても教育で養うべき道徳心の観点から今の我が国の教育に求められていることは

- { ①他人への思いやり
- { ②自己抑制

の二つに収斂するのではないか。

戦後、二度と日本が米国に向かってくることのないように永遠に非武装化しておくという明確な米国の国家意思の下、GHQによって執行された占領政策が日本国憲法を始めとして、「教育の四大指令」やそれに基づく「米国教育使節団報告書」という教育の根幹を定め、日本の教育の方向性を規定づけた。米国におけるキリスト教が果たしてきた道徳心の育成を担っていた我が国における古来からの神道は、それが何たるかを理解されないままに（現在に至っても改善はされていないが）GHQからその存在を否定され、また、教科「修身」も軍国主義教育の権化として廃止され、道徳規範としての本質は全く斟酌されず、二度と復活することはなかった。このような道徳規範の欠落による宿痼は今もって色濃く我が国の国民の思考・行動に悪弊をもたらし続けている。

「自分さえ良ければよい。」「飽くなき権利主張と自己庇護欲求」に代表されるように、現代の大人（「団塊の世代」と呼ばれる高齢者も含む）の劣化した思考・行動様式からの根本的な脱却は、GHQによる占領政策というある種の洗脳教育の過程を遡行する営みでしか解消することは叶わないであろう。できる所から手をつけるとすれば、道徳教育を始めとする教育の力を以てするしかないと思われる。

## 4 DXの懸念

### 4-1 近未来予想

西洋教育史を俯瞰してみても、紀元前450年頃の古代ギリシャのソクラテスに代表される人間に対する深い洞察・理解を含む論議・考察は、当時の市民階級という限られた人々の間での知的遊戯の範囲に留まり、その後の古代ローマを経て中世ではキリスト教に纏わる教育、騎士道の教育、そしてギルドにおける教育も含めて、そのいずれもが幅はあるにせよ、教育を享受できた人々はある種の特権階級の範囲に限られていた。宗教改革を機にルターが唱えた国民教育も社会の安定性、商業・生産活動の活発化、富の蓄積といった広義の社会インフラがある程度整ってきた19世紀を待たねば現実化しなかった。特権階級から一般庶民（国民）への教育の広い裾野化を強く推したのは、18世紀後半にイギリスで興った産業革命という技術革新による3R's（Reading, Writing, Arithmetic：読み、書き、そろばん）程度の学力を有する広汎な労働力の求めがあったからに他ならない。

産業革命は先ず蒸気機関によって人の手から機械による大量生産へと道をつけ、その



後、20世紀初頭の電気を動力とした質的・量的な拡大、更にはコンピューターの登場による革新的な情報処理、そして今日におけるAIの出現による飛躍的な情報機能の広汎化・多様化などによってロボットやIoTや自動運転などの産業技術を生み出してきた。

教育における学習道具（学習環境）も時代とともに変遷を重ねてきた。パピルスや羊皮紙、石板や石墨、紙とペン・筆の他、15世紀のルネサンスの三大発明の一つであるグーテンベルクの活版印刷術は公教育の普及に大きく寄与したが、その後の鉛筆やボールペンなどを経て今やタブレットなる電子媒体が子ども達の学習道具になっている。しかしながらタブレットは単なる筆記用具に留まらないという点で、それまでの学習道具とは一線を画す。タブレットは「タブレット端末」とも呼ばれるように、この器具を通じて万巻の百科事典も及ばないほどの膨大な量の知識・情報にアクセスできる機器でもある。しかも書物を探して選んだり、ページを繰ることすら必要なく、居ながらにして一瞬で求める知識・情報が眼前に呈示される。一見して良いこと尽くめのようだが、果たしてそうなのであるか。AIやChat GPTが提供する教育は本当に「個別最適化された教育」を提供するのか、仮想空間上での学習は肌身で感じる体験学習を代替するのか等々、デジタル情報によって教育は充足され得るかどうかの値踏みは慎重に行なわれなければならない。

#### 4-2 「GIGAスクール」構想

「GIGAスクール」構想は当初は他の文教施策と同様、5年程度の時間をかけて漸次、児童・生徒への一人一台タブレット端末の配布と、それに伴うWi-Fiなどの教室設備環境の整備を想定していたが、2019年末に中国の武漢市で発生したコロナ禍の影響による全国的な休校措置を受けて、学習保障の観点から計画を強力に前倒しにし、文科省だけでなく経産省も後押しすることで凡そ2,500億円にも上る予算を連年投下し、ほぼ2年程度で当初予定の過半を遂行してしまった。このことはコロナという大災厄という要素が大きく作用したものであり、(計画の実現というものはこのように短期間で集中的に事を運ばねば実現は覚束ないということの実例でもあろうが) そのこと自体に異を唱えるものではないが、計画遂行段階での配慮や、あるいは事後であっても子ども達の健康や発達を損ねる懸念について速やかな手当てが可能であったにも拘わらず、意図的に看過し、慎重さを欠いた強行が続いていることには大きな疑問を抱かざるを得ない。

#### 4-3 evidence待ちの危惧

昨今では自然科学はもとより人文社会の分野においても兎角「evidence」ということが求められる。一見、当然のことのようには思われはするが、自然科学におけるevidenceにしても、その論文著者のこうあるはずだ、こうであればよい、という仮説という名のその分野の専門家が言うところの個人的思惑が、どのような実験をし、データ解析をするかというベクトルの方向付けに強く影響を与えている。実際、科学史を紐解いてみれば、天動

説から地動説、ニュートン力学から相対性理論、更には量子力学、医学・生物学分野においても分子生物学の長足の進歩により当初、明確に確固たるものとして支持されていた原理・原則・法則・定理などが悉く根底から見直しを余儀なくされたものは枚挙に暇がない。発見者自身が発見の時点でのevidenceを拠り所にその正しさを確信したところで、真実そうであることを保証するものではないということは、謙虚に自覚し続けるべきことなのであろう。そうであれば、evidence不足を拠り所として「経験則」、「経験知」が蚊帳の外に置かれ、眼前の懸念に対策を取らず看過することが果たして適切であるかについては再考すべきものであろう。我々が存在すること自体、宇宙の開闢以来138億年の時を経て、到底ありえないような確率で偶然が発生し、頼りないほどの細さであっても必然という糸が生命の連鎖を繋いで今ここにいることを思えば、その気の遠くなるような長大さとは比べるべくもないが、時の篩を経てきた「経験知」やそれに基づく「肌感覚」が発する警鐘に耳を傾けずして、社会の潮流の勢いに任せて慎重の手綱を一度も引かずに数多の子ども達が載ったGIGAスクールという馬車を猛進させ続けてよいものであろうか。新たな教育施策の導入・実施に慎重さを求める所以である。

教育史上、教育を科学の俎上に載せたのはヘルバルト（独、1776～1841）とされるが、第4次産業革命、あるいはSociety 5.0の時代を迎えて、実質的に疑問の余地の少ない科学の俎上、即ち、fMRI（機能的磁気共鳴画像）やEEG（脳波計）、fNIRS（機能的近赤外分光法）など脳内の血流や神経電流を測ることで、学習に纏わる記憶や認知など脳内の活動を各部位ごとに正確に測定できるようになったことは、これまでいわゆる自然科学の分野で強く求められるevidenceと再現性を担保し、教育の分野でも学習に係る様々な経験知を実証科学として立証できる時代となってきた。このことにより、AIを駆使し、最先端で魅力があり、数多くの科学者たちの研究対象となってきた脳科学の成果と教育とが密接に繋がっていくことが予想される。

そうであれば、直近（2024年11月）ではオーストラリア政府が規制を導入したものの、我が国では「GIGAスクール構想」のもと、コロナ禍を契機としてその弊害を評価されることなく無防備に教育の分野で急速に子供たちに提供され続けているタブレット端末や、起床から就寝までの長時間にわたる使用が問題視され、近視の多発や脳への悪影響などが懸念されているスマホなどの利用についても科学的根拠に基づいた知見が得られ、より説得性を持った適切な制限や指導が実施されることが期待される。

#### 4-4 AI版ラッドライト運動

18世紀中葉の産業革命の勃興により、機械にその職を奪われるのではないかと危惧した庶民が起こした「ラッドライト運動」（1811～1817；イングランド）という機械打ち壊し運動が成就しなかった事実は、畢竟、「楽しんで良いものを」といった人間の欲望の強靱さを証している。しかし、だからと言って人の欲のままに物事を放置しておいたら事態は深刻の

度を増し、挙句の果てには人間の存在を脅かしかねないこととなる。「第4次産業革命」、「Society5.0」と称されるものへの教育の対応を問うている。現在、我々が享受している生活は、かつての王侯貴族でさえ手に入れることが叶わなかったほどの豊かさと利便性を兼ね備えている。Amazonなどのアプリを使えば居ながらにして「望めばすぐに手に入る」、まさに魔法レベルの域に達している。しかし、このことは現在、人間でしかできない「労働活動＝職＝生活の糧」を、将来的に機械が代替することを示唆しており、招く結果は上述の産業革命とラッダイト運動という歴史の再来である。「欲」という人間の根源的なインセンティブをマネジメントすることは歴史の示すとおり極めて困難ではあるが、そのような困難な課題解決に挑み成し遂げる人材の育成こそが、我が国におけるこれからの時代の教育の達成目標の一つであり、その解決の恩恵は我が国に留まらず、グローバルに波及し、それこそ真の意味でのWell-beingに資するものとなろう。

## 5 おわりに

以上、我が国の教育に係る考察を縷々述べてきたが、無論、考察に留まらず随所で提言にも及んでいる。所詮、ごまめの歯ざりしりでしかない論考・提言ではあるが、大小はあるにせよ、人は与えられた土俵で為すべきことを為すこと、人はその人の職責を果たすべき存在であることに鑑みて論を進めた。

私事になるが、この3月で長い教員人生に区切りをつける者として、先ず何よりもこれまで関りを持ってくれた数多の生徒・学生を始め、同僚・先輩諸氏に私が今日あるのは皆様のお蔭であることに深甚の謝意を表したい。

本文で述べたような様々な課題を、今の子ども達が自らの手で解決していく叡智と逞しさを身に付けながら成長していくことを願って筆を置く。

## 参考文献

- ・文部科学省：「教育振興基本計画」（令和5年6月16日閣議決定）
- ・文部科学省：「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」（令和6年12月25日中央教育審議会諮問）